

平成29年度 事業計画等

1. 平成29年度事業活動推進の理念

「会員相互の発展と活力ある公益社団法人を目指して」

- (1) 組織基盤の強化と会員増強の推進。
- (2) あん摩マッサージ指圧師（以下「あま指師」という。）の「目に見える地域社会貢献活動」の推進。
- (3) 会員支援の為に事務局機能の拡充と強化。

2. 主要事業計画

本会が、上記理念に基づき、以下に示す事業活動を推進することにより、会員の「資質向上と業容安定化」を図ると共に、一般社会に「安全・安心」の施術を提供し、国民の保健衛生・健康増進に寄与する。

1) 組織基盤の強化

本会は、社会福祉法人日本盲人会連合（以下「日盲連」という。）と密接な関係にあり、日盲連が築いている各都道府県・政令指定都市に存在する団体等との関係を強化し、組織の拡大と会員の増強を推進する。

更に具体的施策として、本会会員が在住している48都道府県を8ブロック30地域に細分化し、理事がブロックを掌握し、30地域に属する都道府県には責任者を置き、細分化し速やかな情報の伝達・吸い上げ等が出来る活性化した組織として基盤を強化する。（資料-1）

2) あま指師の資質向上を図る事業

この事業は、あま指師の施術について、有資格者の知識・技術研鑽を目的とした研修会を開催し、併せて国民の一般的医学知識の醸成を推進するものである。会員の資質向上と国民の一般的医学知識の習得の為に、社会福祉法人日本盲人会連合あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師協議会「以下（日盲連あはき協議会）という。」、と共催した中央三療研修会をはじめとして、各地域の任意団体が主催する三療研修会を開催する。更にこれらの研修を公益財団法人東洋療法研修試験財団「以下（財団）という。」が制定する生涯研修として位置づけ、より充実した資質向上のための研修事業として行う。

なお、この研修事業は国民の一般的医学知識の醸成の推進も役割の一つであり、不特定多数の者の参加を容易にしている。前述の国民の一般的医学知識の醸成推進の具体的方策として、「目に見える地域社会貢献活動」を計画し実施する。

これは、全国に存在する団体等が開催する事業（イベント・お祭り等）に参画し、本会会員が持っている「安全・安心」の施術を提供することにより、あん摩マッサージ指圧が国民の健康の増進に寄与することの周知を促進すると共に、一般的医学知識の醸成も併せて推進するものである。

本年度の活動としては、各地域の技術研鑽活動が十分実施されるように支援を行う。

又、近年において国家資格を有しない者（無資格者）によると思われる「手技による医業

類似行為」が跋扈しており、これら無資格者により医業類似行為を受けた受療者からの「危害・健康被害」等の訴えが頻発している。

これらの事象は、有資格者の業容に大きな影響を与えているばかりでなく、一般国民に対して公衆衛生上看過できない状況となっており、組織を挙げて「あはき法」の遵守運動を強く推進する。

これら無資格者の医業類似行為による「危害・健康被害」の報告・相談が国民生活センターに提出されており、その発生状況は増加の一途を示している。被害の中には治癒するまでに数ヶ月有余を要した事例もある。

こうした中、具体的活動として

近隣駅周辺等において、有資格者による手技療法（あん摩マッサージ指圧）の受療促進のチラシ配布を行い、一般の人々の健康維持・増進と健康被害防止の周知活動を推進する。

尚、本会は下記の地域研修会等を開催し、有資格者の知識・技術研鑽を更に進め、あん摩マッサージ指圧施術者の地位を確固たるものとする為の活動を推進して行く。

※三療研修会等開催予定※

- (1) 中央三療研修会：平成29年09月10日(日)に開催予定
- (2) 関東地域三療研修会：平成29年09月02日(土)に開催予定
- (3) 中国地域三療研修会（山口県担当）
：平成29年11月25日（土）・26日(日)に開催予定
- (4) 九州地域三療研修会(福岡県・北九州市担当)：平成29年09月30日（土）
10月01日(日)に開催予定
- (5) 愛媛県視覚障害者マッサージ師会：平成29年9月に開催予定
- (6) 第8回神奈川、千葉、埼玉合同技術研修会：平成29年7月に開催予定
- (7) 第9回神奈川、千葉、埼玉合同技術研修会：平成30年2月に開催予定
- (8) 平成29年度に向けて、東北地域での三療研修会開催を計画し、実現すべく推進する。

3) 健康保険療養費支給申請制度の普及・推進を図る事業

3) -1 健康保険療養費支給申請制度の普及・推進を図る事業について

この事業は健康保険制度を利用した、あん摩マッサージ指圧・施術による療養を、国民に広く周知させる為の事業である。

具体的には、筋麻痺及び関節拘縮等の機能障害に関して、原因とする疾病が多種多様であり、療養を受ける患者はこれらの疾病に対して、健康保険を適用したあん摩マッサージ指圧・施術を受療する事が出来るかどうかを判断する知識や情報をもっておらず、患者が最良の選択をできる状態にない。

そこで本会では、あま指師による「安全・安心で質の高い施術」について国民への周知や「厚生労働大臣免許保有証」の普及に努めている。

全国の施術所において「健康保険施術マニュアル」を施術対象者に配賦し、保険適用となる要件について、来所・訪問の患者を問わず丁寧かつ詳細に説明するなど、健康保険療養費支給制度の普及・推進活動を強く進める。

平成26年には、普及推進の為の啓発ポスター・チラシ等を作成し、施術所室内に掲示するなどして周知活動を進めてきたが、本年も引き続き更なる普及・推進を図ることを目的として、ホームページに「健康保険利用促進チラシ」を継続して掲載し、誰でもが参照できるようにしている。

又、来所した被保険者や往療した際の被保険者・家族等に対してチラシ内容を説明し、健康保険制度を利用したあん摩マッサージ指圧・施術による療養が可能であることを、広く国民に周知する。

3) -2 健康保健療養費支給申請の相談・助言・支援を行う事業

この事業は、あん摩指師が施術を行った結果の健康保険療養費支給請求手続き等について、相談・助言・支援を行っている。この内、療養費支給申請の事務代行について、前年度の支援成果は大きく、特に視覚障害者に対する代筆代行申請の事務は、合理的配慮の面からも大いに期待されている。

従ってこれらの事業を推し進めることにより、患者・施術者にとって煩わしい手続きの負担軽減を計る事ができ、更には施術の取込み等を容易にし、業容安定化への支援を更に高めて行く。

併せて広く一般の人々に「安全・安心」の施術を提供し、国民の公衆衛生の向上に資すると共に、更には健康保険制度の適正運営に寄与する、この事業の拡大を一層推進する。

4) 学術振興、施術研究の成果及び資料の提供を行う事業

4) -1 関係する諸団体からの各種情報収集と発信事業

情報収集事業としては、関係する諸団体が開催する会議及びセミナー、シンポジウム等に出席し、あん摩指師が必要とする情報を収集・発信する。情報を発信する手段としては、ホームページ（原則月次更新）並びに広報誌日本マッサージ新報（以下「日マ新報」という。）がある。

日マ新報（墨字・点字）については会員への配布だけでなく、日盲連、都盲協、点字図書館、都道府県・政令指定都市にある視覚障害者福祉協会等団体に無料配布し、情報発信事業を推進しており今後も本事業を継続していく。

4) -2 施術研究の委託事業、海外文献の翻訳委託事業

学術振興事業としては、本会の事業に密接な関連を持っている大学及びそれらの研究室に対して、（１）現在の施術方法の改善（２）あん摩マッサージ指圧の将来展望（３）西洋医学とあん摩マッサージ指圧の高度な融合（４）あん摩マッサージ指圧の医学的検証等々のテーマを持って学術振興事業を委託推進する。

因みに、平成25年度の委託研究事業である「fMRIを利用した脳機能解析による按摩手技の検討」について、平成28年10月16日（日）に開催した中央三療研修会において、研究委託先の先生に講師を依頼し、研修会のなかで研究成果発表を実施した。

3. その他の事業（相互扶助等事業）について

1) 会員の福利厚生に資する事業

会員の福利厚生の充実を図ると共に、あん摩指師の生活基盤の安定を支援するため、三井住友海上火災保険と提携し（１）団体損害保険制度（２）団体所得補償保険制度を導入し現在に至っている。

平成29年度においては、視覚障害者にとって加入が困難であった生命保険を三井住友海上火災保険のグループ会社である三井住友海上あいおい生命の「新医療保健Aプラス」を独自プラン設定で導入する。

いずれの保険も、加入会員の経済的負担と精神的負荷を軽減し、生業の安定を支援する目的の事業であり、更に多くの会員の団体保険加入を推進する。

2) 会員に対する情報提供と相互情報交換事業

2) -1 関係諸団体からの各種情報収集・情報提供と相互情報交換事業

本会が関係する諸団体の各種会議及びセミナー、シンポジウム等に役員が出席し、その内容や意見交換などで収集した情報を(1)ホームページ(2)日マ新報等に掲載して公表する。この情報は、本会会員はもとより一般社会の不特定多数の者の閲覧を容易にしている。このような各種媒体(点字、音声、音声コード、拡大文字、一般文字)での情報提供については、既に日マ新報をホームページ上において音声を提供し、点字版についても会員及び関係する諸団体、日盲連傘下の各視覚障害者の団体に対し墨字版と共に送付し、各種情報提供を行っている。

本年度も、各種媒体での情報提供を更に推進する。

2) -2 「(仮称)三療技術情報」の提供事業

本会の各地域任意団体が開催する三療研修会において、使用した講義資料(文章・図)等を収集し、諸般の事情で研修会に参加出来なかった会員等に対して、資質の向上を図ることを目的とし、「(仮称)三療技術情報」の提供事業(実費頒布)を行う事を再検討し実施していく。

2) -3 健常者との意見交換会

視覚障害者に対する理解者(ファン)の底辺拡大を図る活動を推進。

(1) 健常者から見た(感じた)視覚障害者の生活環境について

(イ) 日マ会視覚障害者会員と晴眼者会員との意見交換

(ロ) 公共交通機関の利用環境

(ハ) 通行(特に歩道)環境

①歩道上の障害物について

②自転車の恐怖

(2) 近隣小学校の教育(4年生を対象)の一端に参画させて頂き、視覚障害者の身近な生活について話し合いをして相互理解を深める活動を進めていく。

2) -4 ホームページの機能アップ

(1) 会員同士が情報の受発信を自由に書き込みできるシステムを追加・確立する。

(2) ホームページの白黒反転及び音声化等の導入を進める。

2) -5 貢献活動について

神奈川地域における「横浜マラソン」千葉地域での「船橋市民まつり」等、地域で開催される催事に参加してマッサージ指圧の奉仕活動を進める。

又、ある法人との間で「あん摩マッサージ指圧」の奉仕活動について新たに取り組む方向で協議している。

以上

ブロック分け、地域分け検討結果（8ブロック30地域分け）

都道府県	ブロック	ブロック 会員数	地域 分け	地域名称（都道府県町村）		
				地域名称	人数	都道府県町村名
北海道	北海道	28名	4	道北	}	稚内、留萌、旭川 網走、根室、釧路、帯広 岩三沢、札幌、虻田俱治安、 室蘭、浦河 函館、檜山江差
				道東		
道央						
道南						
河口理事						
東北6県	東北	56名	2	北東北	32	青森、岩手、秋田 宮城、山形、福島
				南東北	24	
関東 1都6県	関東	631名	2	北関東	50	茨城、栃木、群馬 埼玉、千葉、東京、 神奈川
				南関東	581	
横川、野本、木暮、田村、小谷田、笹原、高橋(博)の各理事						
北信越 5県 東海4県	中部	184名	6	甲信	63	山梨、長野 新潟、富山 石川、福井 静岡 愛知、三重 岐阜
				北陸 ①(新潟、富山)	9	
				北陸 ②(石川、福井)	4	
				東海 ①(静岡)	12	
				東海 ②(愛知、三重)	82	
				東海 ③(岐阜)	14	
菱田理事						
近畿 2府4県	近畿	95名	5	関西 ①(滋賀)	1	滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良、和歌山
				関西 ②(京都)	17	
				関西 ③(大阪)	32	
				関西 ④(兵庫)	39	
				関西 ⑤(奈良、和歌山)	6	
				糸数理事		
中国5県	中国	113名	5	中国 ①(鳥取)	6	鳥取 島根 岡山 広島 山口
				中国 ②(島根)	7	
				中国 ③(岡山)	58	
				中国 ④(広島)	26	
				中国 ⑤(山口)	16	
				安田、玄場の各理事		
四国4県	四国	92名	2	北四国	65	愛媛、香川 徳島、高知
				南四国	27	
楠理事						
九州8県	九州	289名	4	北部九州	148	福岡、大分 佐賀、長崎、熊本 宮崎、鹿児島 沖縄
				西部九州	94	
				南部九州	46	
				沖縄	1	
				野上理事		

平成28年9月14日現在の日マ会会員 1,488名

正味財産増減計算書(案)

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

2017.03.03 作成

(単位:円) (公社)日本あん摩マッサージ指圧師会

款・項	当年度	前年度	増減 (前年比)	備考
(1)経常収益				
会費	9,800,000	9,800,000	0	
受取会費	9,600,000	9,600,000	0	
受取入金	200,000	200,000	0	
事業収入	10,360,000	9,490,000	870,000	
研修会参加費	60,000	60,000	0	
保険部会費	690,000	540,000	150,000	
療養費事務手数料	8,400,000	7,680,000	720,000	
免許保有証事務受託手数料	10,000	10,000	0	
賠償保険事務手数料	1,200,000	1,200,000	0	
受取寄付金				
受取寄付金	20,000	20,000	0	
雑収益				
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	8,000	16,000		
当期収入合計 (A)	20,190,000	19,328,000	862,000	
前期繰越金	0	0	0	
経常収益計 (B)	20,190,000	19,328,000	862,000	

款・項・目	当年度	前年度	増減	備考
(2)経常費用				
事業費(公益・収益等事業)	16,506,160	15,787,660	718,500	
役員報酬		0	0	
給料手当		0	0	
臨時雇賃金		0	0	
退職給付費用		0	0	
福利厚生費		0	0	
会議費	280,000	137,200	142,800	
旅費交通費	2,850,000	2,470,000	380,000	
通信運搬費	950,000	475,000	475,000	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	142,400	142,400	0	
印刷製本費	137,060	137,060	0	
会報発行費	500,000	776,000	▲ 276,000	
賃借料	408,500	883,500	▲ 475,000	
図書費	20,000	20,000	0	
広報費	427,200	427,200	0	
支払負担金	200,000	200,000	0	
委託費(人件費)	10,413,000	9,941,300	471,700	
委託費(研究委託)	0	0	0	
雑費	178,000	178,000	0	
管理費(法人会計に類するもの)	3,327,840	2,882,340	445,500	
役員報酬		0	0	
給料手当		0	0	
臨時雇賃金		0	0	
退職給付費用		0	0	
福利厚生費		0	0	
会議費	720,000	352,800	367,200	
旅費交通費	150,000	130,000	20,000	
通信運搬費	50,000	25,000	25,000	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	17,600	17,600	0	
印刷製本費	16,940	16,940	0	
賃借料	21,500	46,500	▲ 25,000	
租税公課	70,000	70,000	0	
広報費	52,800	52,800	0	
委託費(人件費)	1,287,000	1,228,700	58,300	
委託費(会計ほか)	920,000	920,000	0	
雑費	22,000	22,000	0	
特定預金支出				
周年事業積立金	0	0	0	
予備費	0	0	0	
当期支出合計 (C)	19,834,000	18,670,000	1,164,000	
当期収支差額 (A) - (C)	356,000	658,000	▲ 302,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	356,000	658,000	▲ 302,000	

800.803.00.H29年度.01.20170303

正味財産増減計算書内訳表(案)

2017.03.03 作成

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(公社)日本あん摩マッサージ指圧師会
800.803.00.H29年度.01.20170303

勘定科目		公益目的事業 会計		収益事業等会計				法人会計	合計
		公 1 公衆衛 生向上	配 賦 率	他 1 団体損 保取次	配 賦 率	他 2 相互情 報交換	配 賦 率		
I 一般正味財産増減の部									0
1. 経常増減の部									0
(1) 経常収益									0
基本財産運用益		0		0		0		0	0
中科目別記載									0
特定資産運用益		0		0		0		0	0
中科目別記載									0
受取入会金		100,000		0		0		100,000	200,000
受取入会金	入会金	100,000	1					100,000	200,000
受取会費		2,400,000		1,440,000		960,000		4,800,000	9,600,000
受取会費	当期会費/過年度会費	2,400,000	0	1,440,000	0	960,000	0	4,800,000	9,600,000
事業収益		9,160,000		1,200,000		0		0	10,360,000
研修会参加費	研修会参加費	60,000	1		0		0		60,000
保険部会費	保険部会費	690,000	1						690,000
療養費事務手数料	療養費事務手数料収入	8,400,000	1						8,400,000
免許保有証事務受託手数料	免許保有証事務受託手数料	10,000	1						10,000
賠償保険事務手数料	賠償保険事務手数料収入	0		1,200,000	1				1,200,000
受取補助金等		0		0		0		0	0
中科目別記載									0
受取負担金		0		0		0		0	0
中科目別記載									0
受取寄付金		20,000		0		0		0	20,000
受取寄付金	寄付金	20,000	1						20,000
雑収益		0		0		0		10,000	10,000
受取利息	雑収入							2,000	2,000
雑収益								8,000	8,000
経常収益計		11,680,000		2,640,000		960,000		4,910,000	20,190,000
(2) 経常費用									
事業費		13,872,760		1,881,000		752,400		0	16,506,160
給料手当	給料手当								0
臨時雇賃金									0
退職給付費用									0
福利厚生費									
会議費	総会/理事会/公益 法人推進会議	280,000	1						280,000
旅費交通費	旅費/交通費(上記) 携費/関連団体推進 費	2,850,000	1	0		0			2,850,000
通信運搬費	保険審査申請書/ 通信費	950,000	1						950,000
減価償却費	備品減価償却引当 積立金								
消耗什器備品費									0
消耗品費	消耗品費(管理)	108,800	1	24,000	0	9,600	0		142,400
修繕費									0
印刷製本費	資料作成頒布費/印刷費	137,060	1						137,060
会報発行費	会報発行費	500,000	1						500,000
賃借料		408,500	1						408,500
図書費	情報収集費	20,000	1						20,000
広報費	関連広報費/雑費	326,400	1	72,000	0	28,800	0		427,200
支払報酬	幹事会								0
支払負担金	支部協力費/研修会費/ 組織強化費/特別事業費	200,000	1						200,000
委託費	人件費(対日盲連)	7,956,000	1	1,755,000	0	702,000	0		10,413,000
委託費	研究委託費	0	1						0
雑費	雑費(管理費)	136,000	1	30,000	0	12,000	0		178,000

勘定科目		公益目的事業 会計		収益事業等会計				法人会計	合計
		公 1 公衆衛 生向上	配 賦 率	他 1 団体損 保取次	配 賦 率	他 2 相互情 報交換	配 賦 率		
管理費		0		0		0		3,327,840	3,327,840
役員報酬									0
給料手当									0
臨時雇賃金									0
退職給付費用									0
福利厚生費									0
会議費	総会/理事会/公益 法人推進会議							720,000	720,000
旅費交通費	職員/役員/工部連 携費/関連団体推進							150,000	150,000
通信運搬費	保険審査申請書/ 通信費							50,000	50,000
減価償却費	備品減価償却引当 積立金								
消耗什器備品費									0
消耗品費	消耗品費(管理)							17,600	17,600
修繕費									0
印刷製本費	資料作成頒布費/印刷費							16,940	16,940
賃借料								21,500	21,500
保険料									0
諸謝金									0
租税公課	法人都民税							70,000	70,000
広報費	関連広報費/雑費							52,800	52,800
支払報酬	幹事会							0	0
支払負担金									0
支払助成金									0
支払寄付金									0
支払利息									0
委託費	人件費(日マ負担75%)							1,287,000	1,287,000
委託費	公益・研究委託								
委託費	ベンデル・会計、公益申請他							920,000	920,000
雑費	雑費(管理費)							22,000	22,000
特定預金支出									
周年事業積立金	周年事業積立金							0	
予備費	予備費							0	
経常費用計		13,872,760		1,881,000		752,400		3,327,840	19,834,000
評価損益等調整前 当期経常増減額		▲ 2,192,760		759,000		207,600		1,582,160	356,000
基本財産評価損益等									0
特定資産評価損益等									0
特定有価証券評価損益等									0
評価損益等計 当期経常増減額		▲ 2,192,760		759,000		207,600		1,582,160	356,000
2. 経常外増減の部									0
(1) 経常外収益									0
中科目別記載		0		0		0		0	0
経常外収益計		0		0		0		0	0
(2) 経常外費用									0
中科目別記載		0		0		0		0	0
経常外費用計		0		0		0		0	0
当期経常外増減額		0		0		0		0	0
他会計振替額		0		0		0		0	0
当期一般正味財産増減額		▲ 2,192,760		759,000		207,600		1,582,160	356,000
一般正味財産期首残高	貸借対照表(正味財産) 財産目録(正味財産)額								0
一般正味財産期末残高		▲ 2,192,760		759,000		207,600		0 1,582,160	356,000
II 指定正味財産増減の部									0
受取補助金等									0
一般正味財産への振替額									0
当期指定正味財産増減額		0		0		0		0	0
指定正味財産期首残高		0		0		0		0	0
指定正味財産期末残高		0		0		0		0	0
III 正味財産期末残高		▲ 2,192,760		759,000		207,600		0 1,582,160	356,000